

資料番号	1
------	---

令和6年10月18日
課名 商工労働局経営革新課
担当者 担当課長 森川
内線 3460

## 県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、設備投資、物流の「2024年問題」、AI（人工知能）、土地（産業用地）のニーズなど、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

### 1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,030社 ※転居先不明等で戻ってきた企業は除く					
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出					
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システム、FAXなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム74.1%、FAX24.6%、その他1.3%					
(4) 調査期間	令和6年8月31日～令和6年9月9日（調査時点 令和6年8月31日）					
(5) 有効回答	386社（有効回答率：約37.5%）					
	業種	実数(社)	業種	実数(社)	従業員数	実数(社) 構成比(%)
	一般機械	14	医療・福祉	26	5人以下	25 6.7%
	輸送用機械	22	建設業	24	6～20人	118 31.6%
	鉄鋼・金属製品	30	運輸業・郵便業	25	21～50人	99 26.5%
	プラスチック製品・化学	21	学術研究・専門・技術サービス業	18	51～100人	63 16.8%
	電気機械	13	情報通信業	12	101～200人	31 8.3%
	食料品	15	不動産業・物品賃貸業	24	201～300人	23 6.1%
	その他製造業	34	宿泊業	8	301人以上	15 4.0%
	卸売業	20	飲食店・その他飲食サービス業	16	※従業員数の未回答先（12社）は除外	
小売業	31	教育・学習支援業	33			
	合計		386			

### 2 まとめ

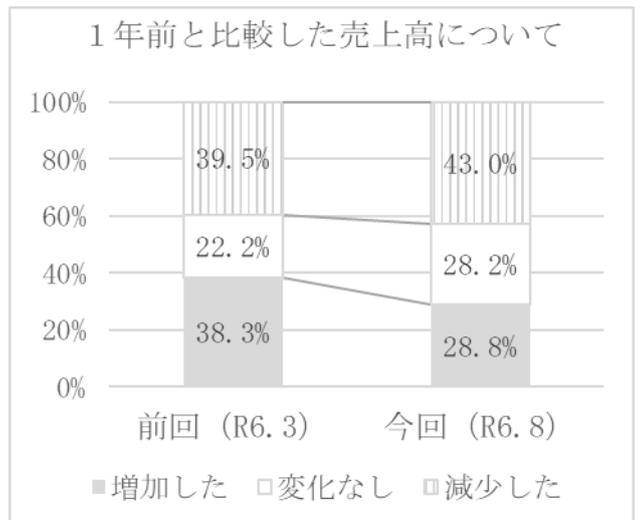
(1) 経営状況について	売上高が「減少した」と回答した企業のうち、1年前の売上高を「100」とした場合、7割を超える企業が「80」以上と回答した。
(2) 経営課題について	重要と考える経営課題について「人手不足」（57.5%）が最も多く、次いで「人件費の増」（41.9%）という結果となった。
(3) 今後の設備投資の予定について	今後の設備投資について、「あり」（36.8%）、「検討中」（28.0%）となっており、6割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討している。業種別では「プラスチック製品・化学」（90.4%）、「食料品」（80.0%）が多い結果となった。
(4) 物流の「2024年問題」について	物流の「2024年問題」について、「影響がある」（39.4%）と回答した企業が最も多い結果となった一方で、「わからない」（24.9%）と回答した企業もあり、引き続き物流の「2024年問題」の影響を注視する必要がある。
(5) AI（人工知能）の活用について	AIを活用したら解決できそうな課題があるかについて、「わからない」（45.6%）、「いいえ」（40.9%）となっており、9割近くの企業がAIを活用することに対して、理解や実装が進んでいないことが窺える。
(6) 土地（産業用地）のニーズについて	土地（産業用地）のニーズについて、「ある」（13.2%）、「検討中」（11.7%）となっており、それらのうち、「現在地周辺で拡張」（52.1%）が最も多く、また、希望する面積は「10,000㎡（1ha）未満」（69.1%）という結果となった。

3 調査結果の概要 ※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

(1) 経営状況について

ア 1年前と比較した令和6年8月の売上高について (n=386 単一回答)

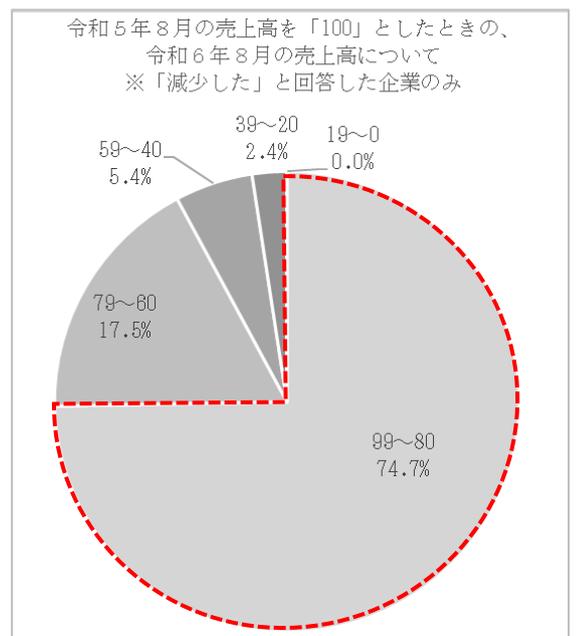
- 前回調査（令和6年3月調査時点）との比較では、売上高が「増加した」（28.8%）との回答が9.5ポイント減少、「減少した」（43.0%）が3.5ポイント増加した。



イ 前年同月の売上高を「100」としたときの、令和6年8月の売上高について

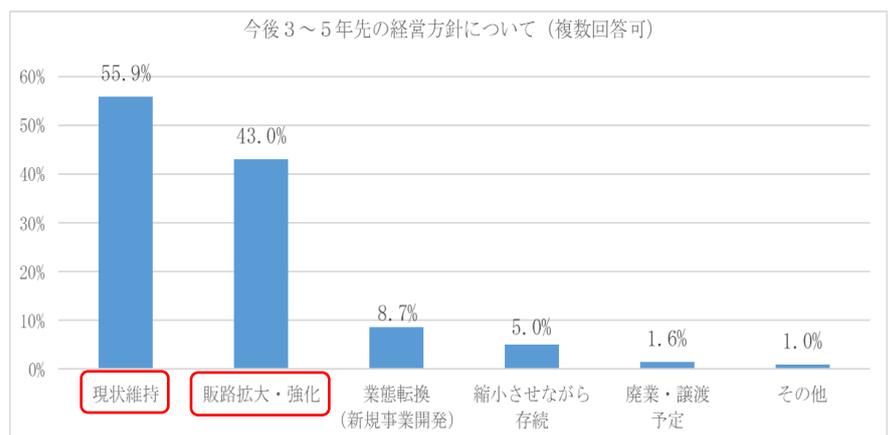
※「減少した」と回答した企業のみ抽出 (n=166 単一回答)

- 売上高が「減少した」と回答した企業のうち、1年前と比較した売上高について精査したところ、1年前の売上高を「100」とした場合、7割を超える企業が「80」以上となった。



ウ 今後3~5年先の経営方針について (n=381 複数回答)

- 今後3~5年先の経営方針について、6割近くの企業が「現状維持」（55.9%）、4割超の企業が「販路拡大・強化」（43.0%）と回答する結果となった。

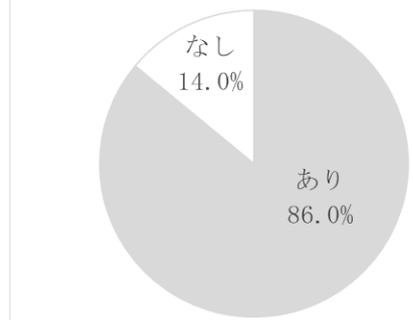


(2) 経営課題について

ア 現在、直面している経営課題について (n=386 単一回答)

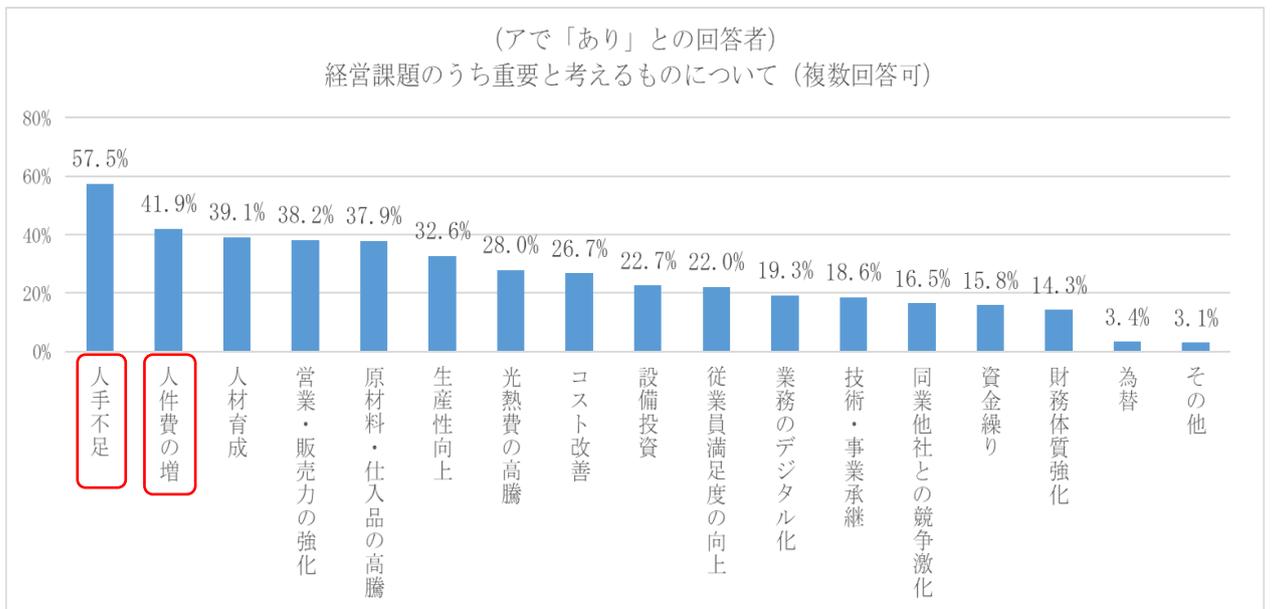
- 「あり」と回答した企業が 86.0%となり、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果となった。

現在、直面している経営課題について



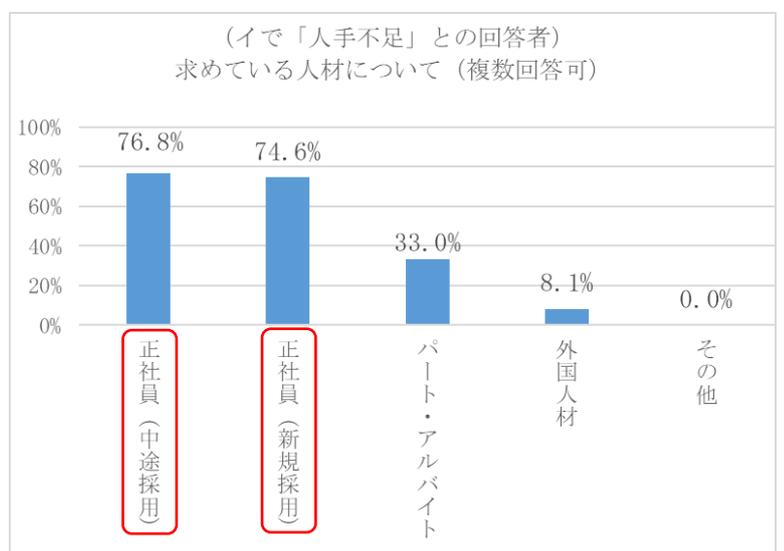
イ (アで「あり」との回答者) 経営課題のうち重要と考えるものについて (n=322 複数回答)

- 経営課題のうち重要と考えるものとして、「人手不足」(57.5%)が最も多い結果となった。
- また、「人件費の増」と回答した企業が 41.9%となり、賃上げした企業に人件費の影響が大きくなっていると考えられる。



ウ (イで「人手不足」との回答者) 求めている人材について (n=185 複数回答)

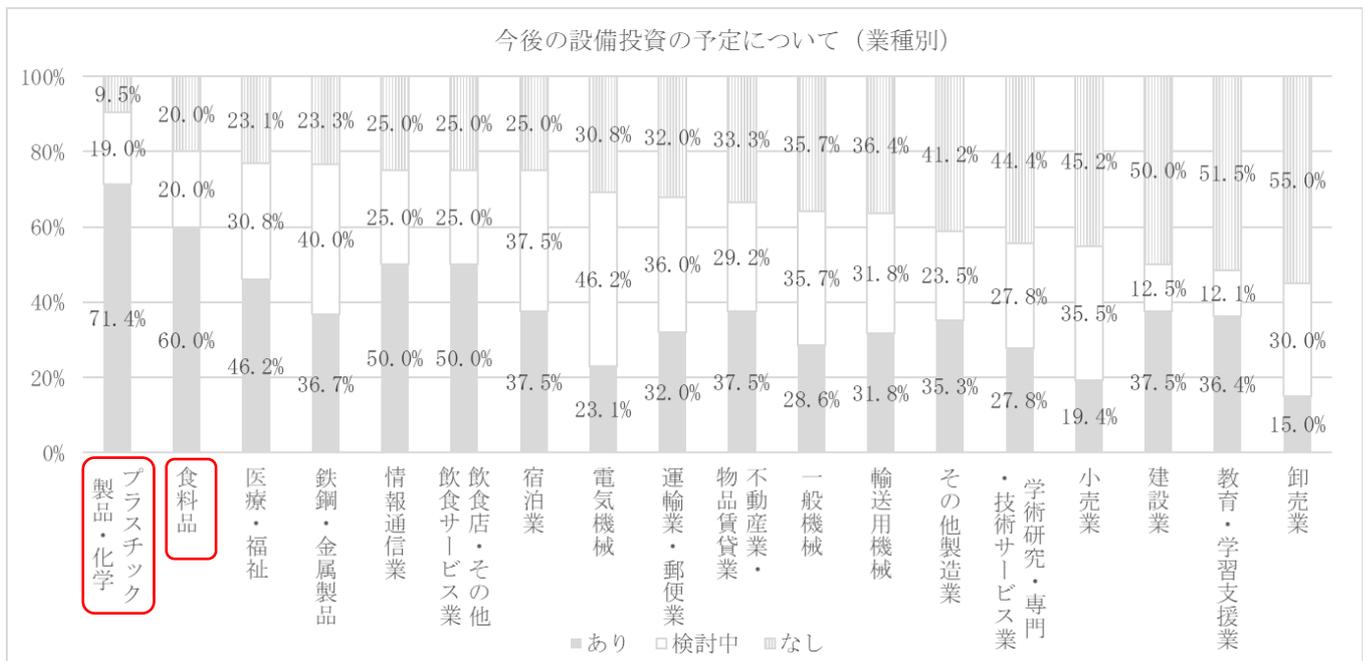
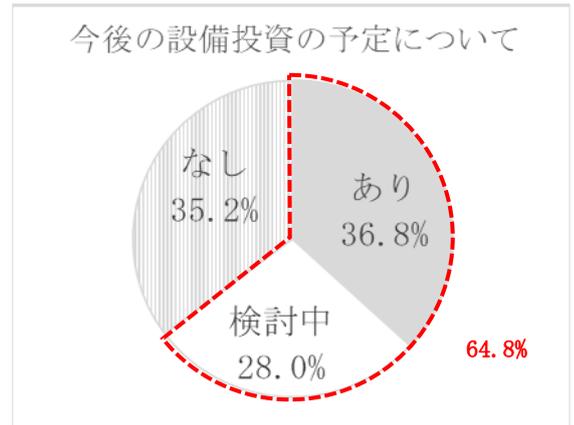
- 求めている人材について、正社員(中途採用)(76.8%)、「正社員(新規採用)」(74.6%)が多く、即戦力として働ける人材や、長期的に働ける人材を求めていると考えられる。



(3) 今後の設備投資の予定について

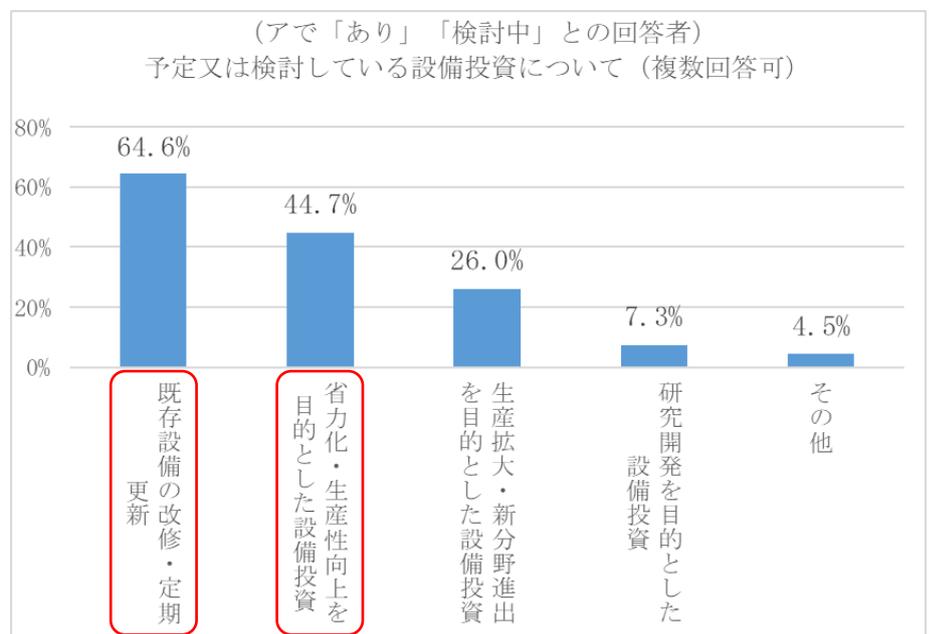
ア 今後の設備投資の予定について (n=386 単一回答)

- 「あり」(36.8%)、「検討中」(28.0%) となっており、6割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討している結果となった。
- 業種別では、「プラスチック製品・化学」(90.4%) や「食料品」(80.0%) において、「あり」「検討中」と回答する割合が高くなっている。



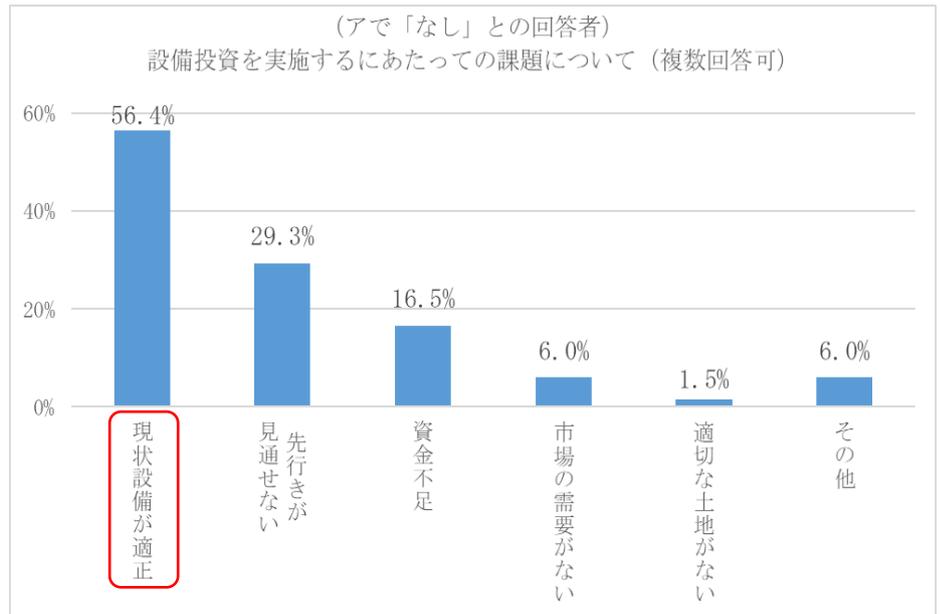
イ (アで「あり」「検討中」との回答者) 予定又は検討している設備投資について (n=246 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」(64.6%) が最も多い結果となった。
- また、次いで「省力化・生産性向上を目的とした設備投資」(44.7%) が多く、物価高騰や人手不足などを受けて、職場環境を改善するために設備投資を検討する企業が多いと考えられる。



ウ (アで「なし」との回答者) 設備投資を実施するにあたっての課題について (n=133 複数回答)

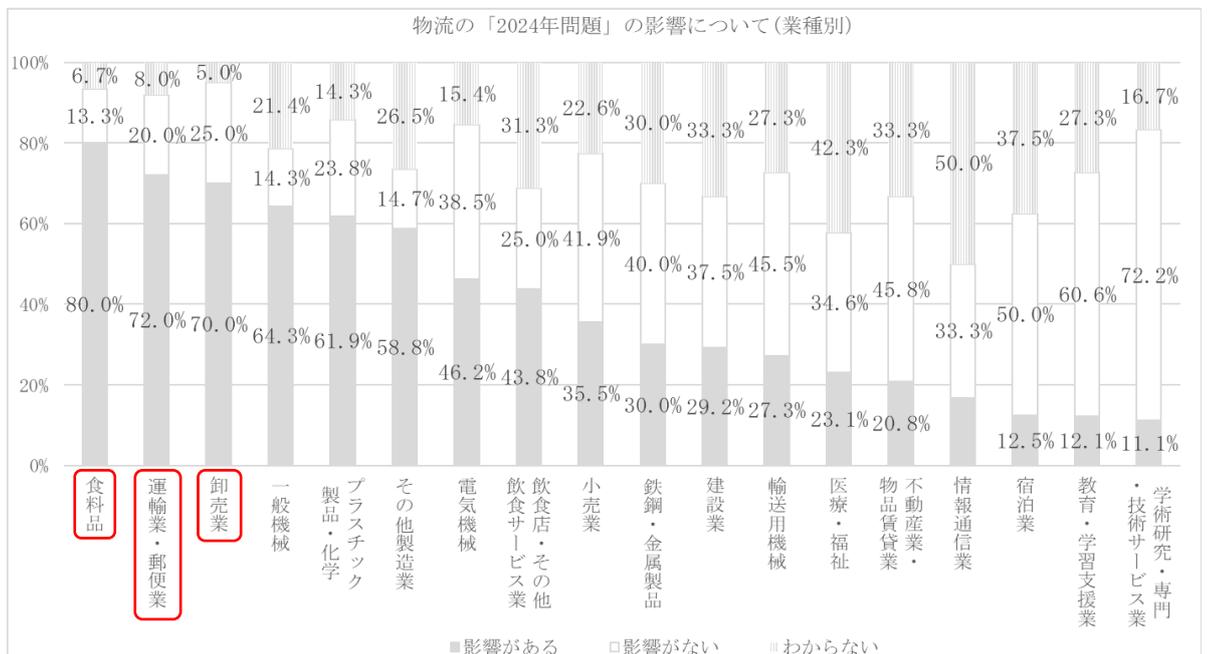
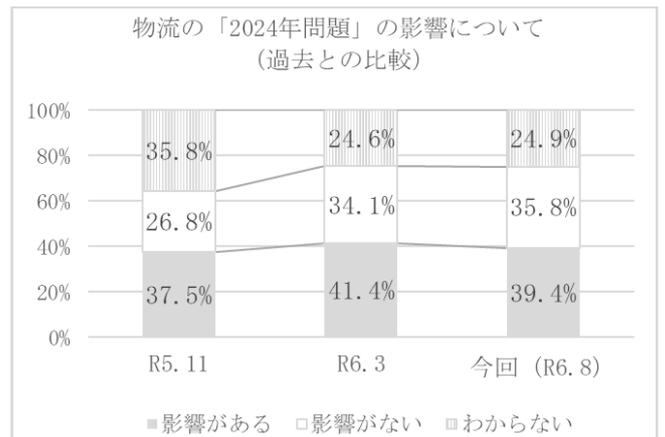
- 設備投資を予定していない企業の6割近くが、「現状設備が適正」(56.4%)と回答する結果となった。
- 一方で、設備投資を実施するにあたっての課題として「先行きが見通せない」(29.3%)や「資金不足」(16.5%)となっており、設備投資を手控える企業が一定割合存在すると考えられる。



(4) 物流の「2024年問題」について

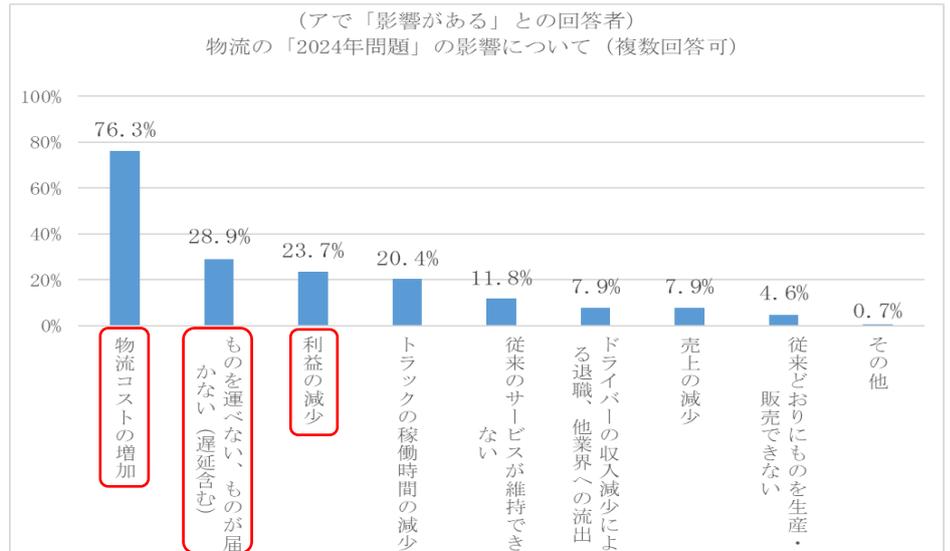
ア 物流の「2024年問題」の影響について (n=386 単一回答)

- 「影響がある」と回答した企業が39.4%、「影響がない」と回答した企業が35.8%となり、前回調査(令和6年3月調査時点)との比較では、ほぼ横ばいの結果となった。
- また、「わからない」(24.9%)と回答した企業も前回調査と同等の割合となっており、引き続き物流の「2024年問題」の影響を注視する必要がある。
- 業種別にみると、「食料品」(80.0%)、「運輸業・郵便業」(72.0%)、「卸売業」(70.0%)で「影響がある」と回答する企業が多かった。



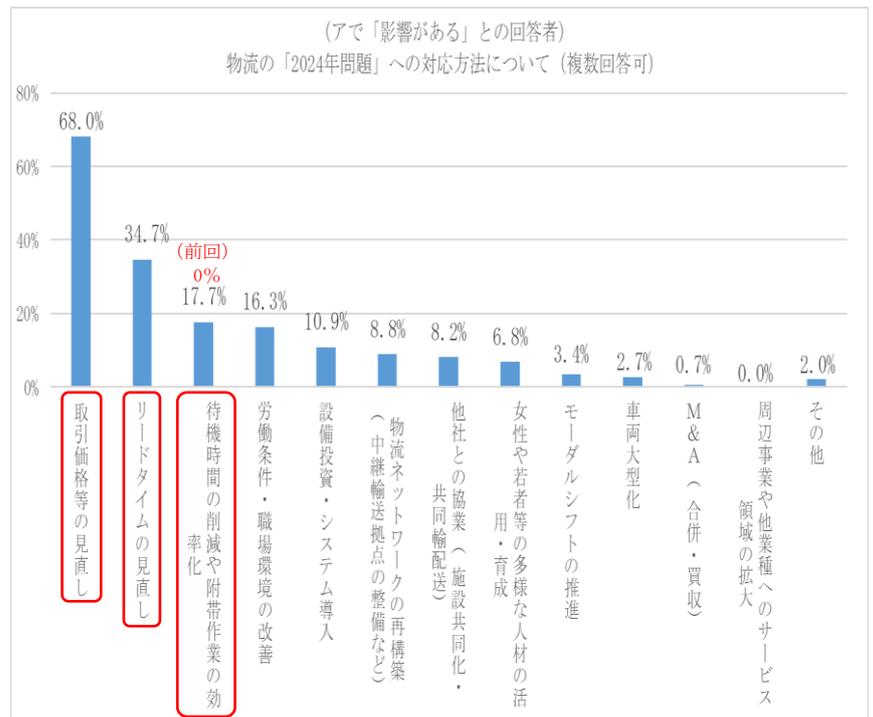
イ (アで「影響がある」との回答者) 物流の「2024年問題」の影響について (n=152 複数回答)

- 2024年問題の影響について、「物流コストの増加」(76.3%)が最も多く、次いで「ものを運べない、ものが届かない(遅延含む)」(28.9%)、「利益の減少」(23.7%)という結果となった。



ウ (アで「影響がある」との回答者) 物流の「2024年問題」への対応方法について (n=147 複数回答)

- 今後の対応方法について、最も割合が高いのは、「取引価格等の見直し」(68.0%)であり、7割近くの企業で、取引価格等の見直しが検討されている。
- 次いで「リードタイム(商品が出荷されてから注文先に納品されるまでの期間)の見直し」(34.7%)を検討している企業の割合が高くなっている。
- また、「待機時間の削減や付帯作業の効率化」(17.7%)は前回調査(0%)から皆増した。



エ 物流の「2024年問題」に向けた取組を行うにあたっての課題や関係者への要望について (n=13 自由記述)

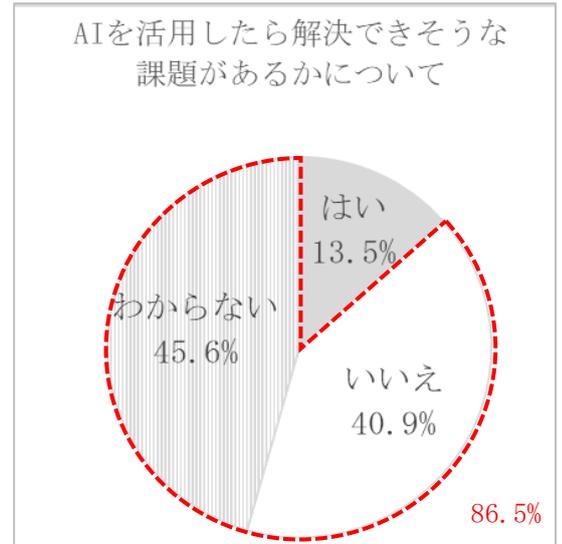
【主な自由記述の回答】

- ・ 物流コスト増は当然で、そのコスト増を受け入れる環境を国や自治体で整備してほしい。(鉄鋼・金属製品)
- ・ 燃料費を含めた物価は高騰するものの運賃があがらない。(運輸業・郵便業)
- ・ 荷待ち(待機時間)及び無償での付帯作業を解消してほしい。(運輸業・郵便業)

(5) AI (人工知能) の活用について

ア AI を活用したら解決できそうな課題があるかについて (n=386 単一回答)

- AI を活用したら解決できそうな課題について、「わからない」(45.6%)、「いいえ」(40.9%)と9割近くの企業がAI を活用することに対して、理解や実装が進んでいないことが窺える。



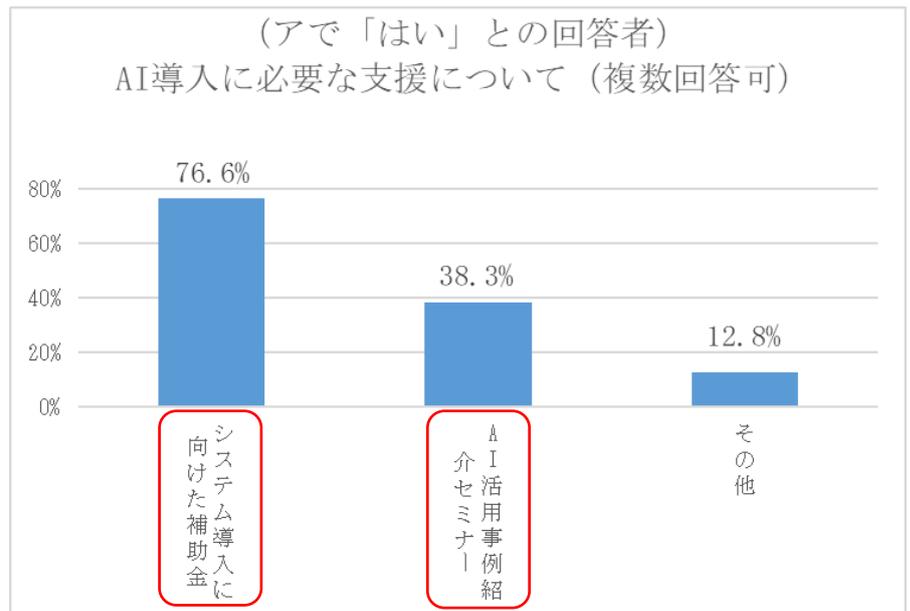
イ (アで「はい」との回答者) AI を活用したら解決できそうな課題について (n=49 自由記述)

【主な自由記述の回答】

- ・ 文書作成など事務作業の効率化 (医療・福祉、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業、一般機械、食料品)
- ・ 設計、図面管理 (鉄鋼・金属製品、その他製造業)
- ・ 電話やサイトへの問い合わせ対応 (情報通信業、不動産業・物品賃貸業)
- ・ AI による画像識別を利用した製品検査 (プラスチック製品・化学、電気機械)

ウ (アで「はい」との回答者) AI 導入に必要な支援について (n=47 複数回答可)

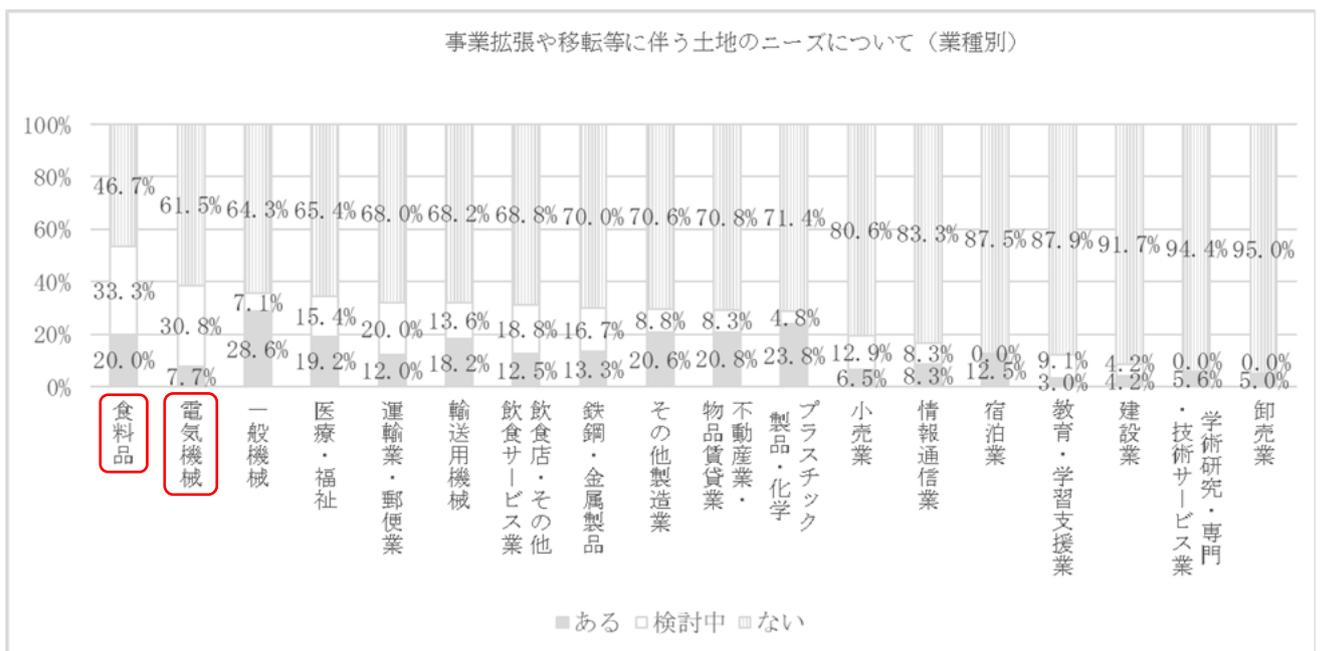
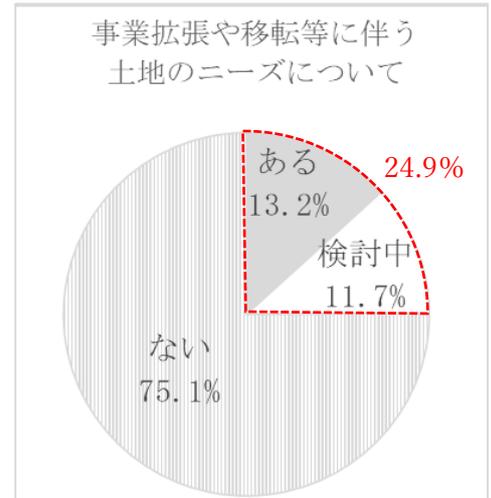
- 「システム導入に向けた補助金」(76.6%)と回答した企業が最も多く、次いで「AI活用事例紹介セミナー」(38.3%)という結果となった。



(6) 土地（産業用地）のニーズについて

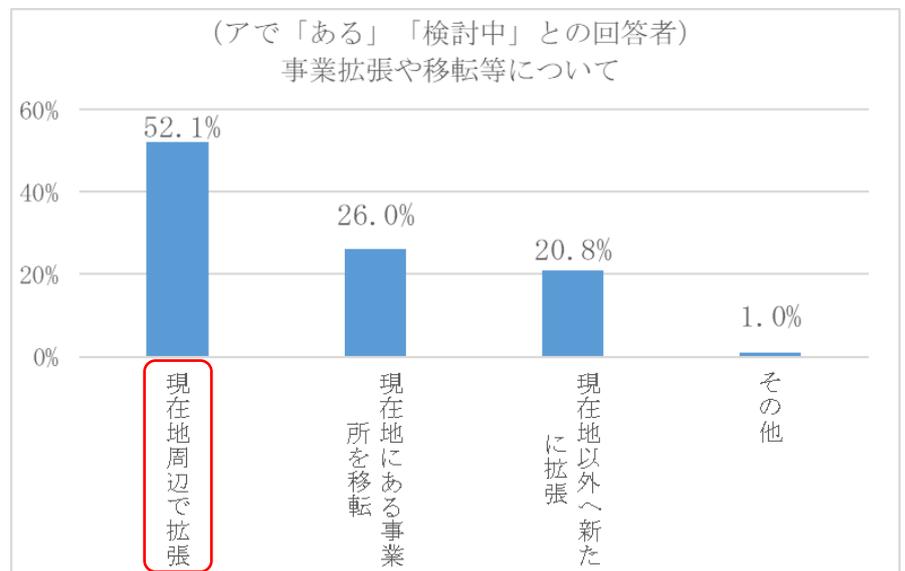
ア 事業拡張や移転等に伴う土地のニーズについて（n=386 単一回答）

- 土地（産業用地）のニーズについて「ある」（13.2%）、「検討中」（11.7%）と2割を超える企業が事業拡張や移転等を検討している。
- 業種別では、「食料品」や「電気機械」において、「ある」「検討中」と回答する割合が高くなっている。



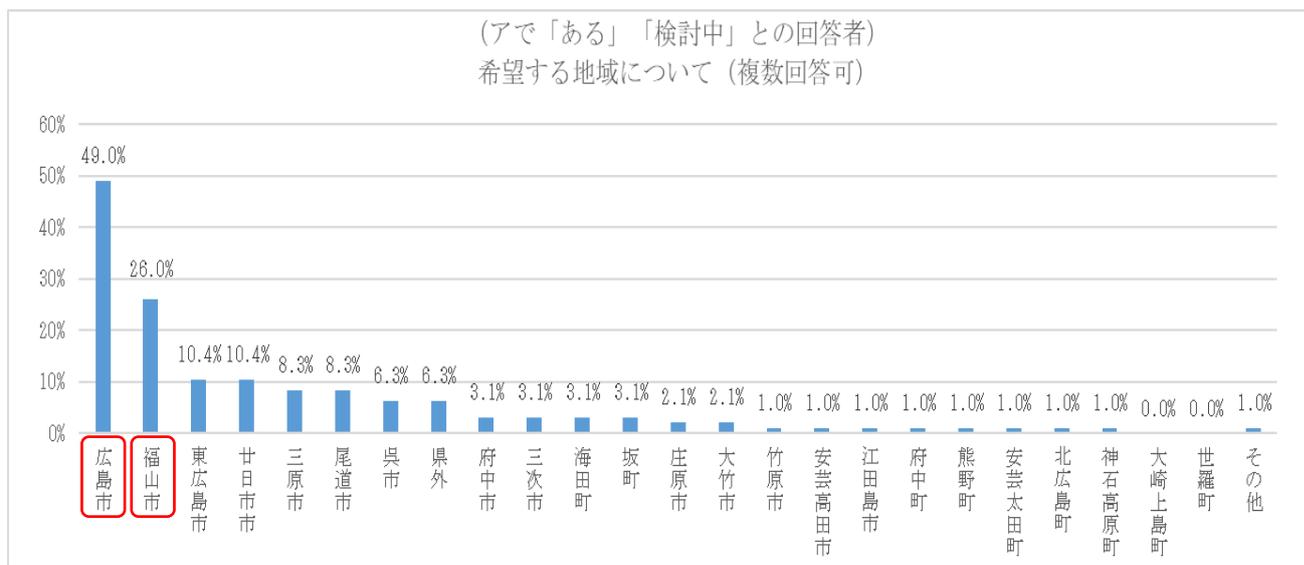
イ（アで「ある」「検討中」との回答者）事業拡張や移転等について（n=96 単一回答）

- 「現在地周辺で拡張」（52.1%）が最も多い結果となった。



ウ 「(アで「ある」「検討中」との回答者) 希望する地域について (n=96 複数回答可)

- 希望する地域は、5割近くの企業が「広島市」(49.0%)と回答し、次いで「福山市」(26.0%)が多い結果となった。



エ 「(アで「ある」「検討中」との回答者) 希望面積について (n=94 単一回答)

- 希望面積は、7割近くの企業が「10,000㎡(1ha)未満」(69.1%)と回答した。

